

平成 30 年 10 月 10 日

伊豆市議会議員 鈴木正人

【視察日程】 平成 30 年 7 月 25 日（水）～27 日（金）3 日間

【視察先】 福岡県（朝倉市） 熊本県（南小国町）  
大分県（豊後高田市、別府市、七島菫学舎）

1 日目（7 月 25 日）：福岡県朝倉市

◎H29 年 7 月九州北部豪雨の被害とその対応、復興計画について

昨年（H29 年）7 月、九州北部を記録的な豪雨が襲い、大規模な被害をもたらしました。

その中でも、今回視察を受け入れていただいた「朝倉市」は、活発化した梅雨前線の活動により**線状降水帯**が形成され、7 月 5 日からの僅か**9 時間で 7 7 4 mm**という朝倉市の 7 月平均月間雨量の**2 倍を超える**豪雨が短時間に観測されました。最大時間雨量も**1 2 4 mm/h**を観測、市内の松末小学校の雨量計は余りの豪雨に壊れてしまい計測不能となってしまいました。推計**1 4 0 mm/h 以上**の雨が降ったそうです。

朝倉市は、福岡県のほぼ中央部に位置し、総面積は県内 4 番目の広さの「246.71 km<sup>2</sup>」で、その**7 割が山林**で占められ、被災以前は、市域南部を流れる筑後川を介して隣接する福岡市など周辺地区への水資源供給の役割を担う他、河川沿いを中心とした肥沃で平坦な農地では「万能ねぎ」をはじめとする農産物の生産が行われ、山間丘陵地では果樹の生産が盛んに行われ貴重な地域資源を形成していました。

ところが、数十年に一度の豪雨によって、一瞬にしてこれまで恩恵を受けてきた山や川から災害が発生し**市内約 4 5 0 カ所で土砂崩れ**、至る所の支流で土石流を伴った山からの流木が橋梁に引っかかり、自然のダムとなってしまったことから、多くの集落が濁流にのみこまれてしまい、「**3 3 名**」の尊い命が奪われ、住宅の被災状況も罹災証明発行ベースで全壊 260 件・大規模半壊 119 件・半壊 663 件・一部損壊 427 件の**計 1, 469 件**にのぼり、福岡県全体の被害総額「1, 941 億円」の「**8 割強**」が**朝倉市**という甚大な被害をもたらせてしまいました。

また、流れ下った土砂は、**約 1, 000 万 m<sup>3</sup>（東京ドーム 8 杯分）**で、H26 年の広島土砂災害（4 5 万 m<sup>3</sup>）の約 20 倍、流木に至っては、**約 2 1 万ト（1 0 トトラック 28, 300 台分）**で、そのうち約 1 7 万トを今年（H30 年）6 月の出水期に備えて撤去しましたが、今年の 7 月の西日本豪雨によって更に浚渫した河川に昨年の量に匹敵する土砂が流れ込み、今なお復旧が進んでいない状況であるとのこと。

朝倉市は、6 年前（H24 年）にも豪雨を経験していましたが、国による河川改修も原状回復が原則で抜本的な防災対策がとられていなかったこと、6 年前の増水時に垂直避難（1 階から 2 階へ）によって難を免れた経験から、今回も避難所に避難せずに犠牲になってしまった方が多くいたことも被害を拡大させてしまった要因だったそうです。

被災後の行政対応については、長期化する住民の避難所の運営に関する市職員の心身の負担や、救援物資の仕分けの対応、ボランティアの受け入れの対応など、昨年視察させていただいた熊本県益城町と同様の課題があったとのことでした。

現在、朝倉市では、「山・水・土、ともに生きる朝倉」を骨子とした「朝倉市復興計画」に基づき地域住民と行政が連携して、1日も早い復旧・復興に向けて安心して暮らせるまちづくりを進めています。今回の西日本豪雨被災地支援と同様に、まだまだ息の長い支援が必要であると感じました。

2日目 その1 (7月26日): 熊本県南小国町(黒川温泉)

◎景観条例・景観計画、黒川地区街づくり協定の取組みについて

前日の福岡県朝倉市からレンタカーにて熊本県南小国町に入り、「黒川温泉」に宿泊。筑後川源流の落ち着いた佇まいの温泉街。溪流沿いに立ち並ぶ旅館の雰囲気は伊豆の「湯ヶ島温泉」によく似ているなど感じました。

ここ熊本県南小国町は、九州の中央部、熊本県の東北部に位置し、阿蘇外輪山、九重連山の標高430mから945mにあって起伏が激しく、一部は阿蘇くじゅう国立公園に属しています。人口は約4,200人、総面積の80%が山林原野で占められ、緑と水のきれいな観光と「小国杉」や「高冷地野菜」、「畜産」などに代表される農林業を主産業とする純農村地帯です。町内には黒川温泉をはじめとする大小6つの温泉地があり、入り込み客は宿泊客44万人、日帰り客60万人、合計約100万人と賑わっています。また、日本の農山村景観や環境、文化を守り、将来にわたって美しい地域を守り続けていこうとNPO法人「日本で最も美しい村」連合に設立当初から加盟しています。

その中で、黒川温泉については江戸中期にその泉質から湯治場として栄え、さらに、1950年頃に「やまなみハイウェイ」建設による業者の宿泊需要もあって、それまでの「半農半宿」の経営から旅館の開業や改築が増加し、旅館経営の専門化が進みました。やまなみハイウェイが開通し、高度経済成長もあって宿泊需要が更に増える期待を抱いていましたが、車社会の進展に併せて近隣温泉地との競争に敗れて「不遇の時代」を迎えることとなります。

1970年頃から、Uターンや婿入りが相次ぎ、30代を中心に第二世代が揃うようになって、若手を中心とした旅館組合の再編(企画班・環境班・看板班)が行われ、地元産「小国杉」を利用した「入湯手形」の作成・販売、その収入による計2万本ともいわれる雑木の植樹活動、温泉街に乱立していた旅館の看板を撤去して統一看板を設置するなど、「黒川一旅館(約25ある各旅館は部屋、道路や路地は廊下と見立てて温泉街が一つの旅館)」の概念を共有し、現在では人気温泉地ランキングで常に上位となるにまで再生されました。

この他、H28年の熊本地震により、観光客の減少や、風評による売り上げの減少などもありましたが、さらに多様な地域の業種を巻き込みながら観光を柱に地域発展していく必要があるとして、黒川温泉と地域資源(農業、農業×自転車、林業)の活用、「黒川温泉 第二村民」構想などの「関係人口」創出事業の取り組み、「南小国町共有ビジョン策定会議」などの行政との連携、「黒川みらい会議」の発足など地域とともに活性化を進める姿勢が現在も継続されています。

人口減少が進む地方にあって、定住人口の増加を図ることも必要ではありますが、「関係人口」という切り口で、地域の活力を維持させることもまた一つの選択肢であると感じました。

2日目 その2 (7月26日): 大分県豊後高田市

### ◎人口増定住施策、昭和の町景観を活かした観光戦略について

豊後高田市は、大分県の北東部、国東半島の西側に位置し、山間部及び海岸部の自然景観や農村集落景観、平安時代にはじまる六郷満山文化ゆかりの史跡等、豊かな自然と歴史文化などの地域資源が豊富な地域で、平成17年に1市2町の合併により現在の「豊後高田市」が誕生しました。

人口は、**22,861人**（H30年3月31日現在）、高齢化率は、**37.5%**と国内の地方が抱える「少子高齢化」を課題とする自治体の一つです。しかしながら、昨今この自治体が全国的に脚光を浴びているのは、「移住」を題材にしたテレビ番組や「田舎暮らし本」の特集記事に取り上げられ、**6年連続「住みたい田舎ベスト3」**にランクインしていることです。実際に、定住人口も着実に増加しており、**社会増（転入－転出）を4年連続で達成**しています。これは、徹底した移住による定住支援施策が功を奏している結果で、行政の「本気度」が如実に表れていると感じました。

例えば、住まいに関して「空き家バンク制度」は勿論ありますが、新規登録物件は毎年「30件以上」、細かな支援メニューを備えた「空き家リフォーム事業」、物件紹介者への奨励金を含む「空き家マッチング奨励事業」など全庁的に取り組んできた実績があります。

また、若年層（45歳以下）には「リース制度」も設けた分譲住宅、新婚世帯・子育て世代に限定した集合住宅や、戸建て住宅の公営賃貸物件の提供、就労・起業支援としての「アグリチャレンジスクール（新規就農コース）」、市内110団体の婚活応援隊や、288名の縁結びお世話人協議会などからなる「豊後高田市婚活推進協議会」による「婚活・結婚応援体制」、市内の小学生なら

誰でも利用できる市営無料塾「学びの21世紀塾」、また今年度（H30年度）からは、幼稚園・小学生・中学生の給食費の無償化、高校生までの医療費無償化など子育て・教育支援も充実しています。

これだけの支援があれば、移住してみようかと考える人も多いのは頷けるところですが、心配なのは財政出動（財源）は大丈夫なのかということです。豊後高田市の一般会計規模は「120～140億円」で、そのうち「移住・定住施策」への歳出は「4,000～5,000万円」で、50%が「**過疎債**」、10%が「国・県の補助金」、残りの30～40%が「一般財源」だそうです。

続いて、市内中心市街地に位置する「**昭和の町**」を視察させていただきました。かつて昭和30年代には、「おまち」と呼ばれ、大分県北部地区一円の集客を誇っていた商店街も、昭和40年代に鉄道の廃止、人口の減少、車社会の進展などが重なって衰退がはじまり、平成に入るとさらに郊外型大型店の出店が相次ぎ、商店街の空洞化が加速度的に進んだ背景があったそうです。

こういった現象は、豊後高田に限らず日本全国どの商店街にも起こったことであります。そこで、商工会議所は平成4年から試行錯誤を重ねて、かつての賑わいを取り戻すべく「**昭和30年代の商店街をテーマ**」に平成13年、**豊後高田昭和の町をオープン**させました。

昭和の町商店街の再生のキーワードは「4つ」。

- ① 昭和の建築再生（昭和の街並み景観づくり）・・・昭和の看板への改修
- ② 昭和の歴史再生（店に残るお宝を一店一宝として展示し、町や店の物語づくり）・・・代々伝わる道具など
- ③ 昭和の商品再生（店自慢の昭和商品を一店一品として販売）・・・昔懐かしいアイスクャンデー

- ④ 昭和の商人再生（お客さんとのふれあい、おもてなしの心）・・・対面販売の復活  
こうした取り組みにより、**年間30～40万人が訪れる**観光スポットとなり、「商業と観光の一体的振興」に寄与しています。

3日目 その1（7月27日）：大分県別府市

◎湯～園地の取り組み、クラウドファンディングの効果について

大分県別府市は、言わずと知れた「温泉観光都市」です。**人口は約12万人**でその約80%が市街地に密集しており、「観光・サービス産業」、「医療・福祉関係」などの第3次産業が主要産業です。また、**年間「800万人」の観光客**が訪れ、その内「**50～60万人**」が**外国人観光客**で韓国をはじめとした海外からのアクセスの良さもあって、今後も増加していく見込みだそうです。

しかし、平成26年の「熊本地震」の影響もあって、直接の被害は無かったものの観光業を主要産業とする別府市にとって、観光客の減少は深刻な問題となっていました。そこで、再び別府に観光客を呼び戻すために、世界一の温泉湧出量を誇る別府市が、温泉と遊園地を掛け合わせた「**遊べる温泉都市構想**」を市長自らが出演した動画を「YouTube」で発信し、「**再生回数が100万回を達成した場合、実際に別府市内で『湯～園地』計画を実行する**」との公約を発表しました。すると、**わずか3日**で「100万回」再生を達成し、海外を含むメディアからの

出演依頼が殺到してしまっただけでなく、公約を実現するには、市内の遊休状態の遊園地の施設整備に多額の費用がかかることが想定され、その資金に公費（税金）を投入するのはいかに難しかったかと考えた市長は、クラウドファンディングによって資金を調達することを決意し、目標金額「1億円」に対して、クラウドファンディングや寄付金によって「**9,000万円**」を調達し、見事に「湯～園地」を実現させました。開催した3日間の入場者数は「14,000人」  
経済波及効果は「1億8,000万円」となり、大成功。

このイベントの成功の背景は、訪れたお客様に限られたアトラクションに長時間炎天下で並ぶことの健康面のケアと、ストレスのケアが最大の課題でしたが、「**1,200人**」に**及ぶボランティア**の皆さんがいたからこそ、一人の傷病者も出さなかったことだそうです。

資金調達の一つの手段としての「クラウドファンディング」の事例でしたが、単に投資する方へのリターンだけでなく、共に「夢を実現する」という思いが大切だと感じました。

3日目 その2（7月27日）：大分県国東市 七島蘭学舎

◎国東半島世界農業遺産の取り組み、七島蘭（しちとうい）について

はじめに、今回視察を受け入れていただいた「国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会」の「**林 浩昭**」氏は、今年（H30年）7月23日に修善寺総合会館で行われた「静岡水わさびの伝統栽培」世界農業遺産認定記念フォーラムに出席されており、今回の視察の直前に「ニアミス」していたことに先ず驚きました。講話の前半も、静岡水わさびの伝統栽培の世界農業遺産

としての意義について触れられ、非常にうれしく思いました。

さて、国東市をはじめとする「クヌギ林とため池がつなぐ国東半島・宇佐の農林水産循環」は、静岡水わさびの伝統栽培と同様に、世界農業遺産に認定されており、温暖で湿潤だが冬期には降水量が少なく、古くから水を確保するために小規模なため池を連動させるシステムがあり、保水層を形成するクヌギ林、そのクヌギを使って生産される「椎茸」、クヌギの落ち葉や原木が生み出す肥沃な土壌と、ミネラルや栄養分豊富な水をかん養し、海に注ぐ一連の環境が遺産として認められたものです。

「七島藺（しちとうい）」もこの環境の中で古くから活用されてきたもので、畳表として利用され、貴重なコメ農家の副収入源だったそうです。イ草とは別種の「カヤツリグサ科」の植物で、現在は国東半島でのみ栽培され、縁なしの畳は「琉球畳」と呼ばれ、1畳当たり「30,000円～」の高級品です。

「埋もれた宝の山で新たな産業創出・地域再生」のカギとなる産物であることは間違いないと思います。今は、その価値を再認識してもらい、後継者発掘と地域の意識改革のために積極的に情報発信を行い、圧倒的なブランド力で儲かる仕事を作り上げ、分業化による増産体制の確立を目指しているということです。